

防災・減災対策

防災体制の確立・震災対策の推進

東日本大震災の教訓や南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、地震・津波等から住民の生命・財産を守るための対策に取り組む

○ 防災体制の確立

大規模災害が起こる瞬間、起こった直後に、行政が避難などを支援すること(公助)には限界がある

市民の命・財産を自ら守るため、個々が自立する(自助)とともに、救助や避難など個々が連携する体制(共助)を含め、普段から災害に備え、災害時にそれぞれが役割を果たすことにより、結果として防災・減災につなげるしくみを作る

- 自主防災組織力の向上に向けたコーディネーター事業 (②6 1,800万円)
- ターミナル駅周辺(エリア別)対策への支援 (②6 400万円)
- 市民・事業者等への防災・減災の情報発信 (②6 4,200万円)
- 災害時の情報伝達にかかる同報系防災行政無線(子局)の調査検討 (②6 1,500万円) など

□ 市設建築物の吊り天井等脱落対策の推進 (②6 2億5,600万円)

- 東日本大震災における天井等の脱落被害を踏まえ、震災時の災害応急対策活動を迅速かつ円滑に行うため、拠点となる施設における安全確保が急務

「防災活動拠点」である学校施設等の収容避難所及び庁舎等の吊り天井等脱落対策に係る設計(272カ所)・工事(4カ所)を実施
※対策が必要な学校施設のうち、約半数を平成25年度補正予算で工事实施(305カ所 41億9,800万円)



東日本大震災での天井脱落被害状況(出典:文部科学省)

堤防・橋梁等の耐震対策の推進

南海トラフ巨大地震及び津波の被害想定を踏まえ、
府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

□ 南海トラフ巨大地震に対する堤防等の耐震対策 (㊦ 28億8,900万円)

- ▶ 南海トラフ巨大地震対策の大きな柱として、堤防の液状化対策等に、府市の港湾・河川部局が連携して取り組む

市域堤防耐震化対象延長

市港湾	市河川	市計	府河川
32.7km	13.9km	46.6km	26.6km

・平成26年度実施内容

堤防の耐震化工事 約0.9km

堤防・水門の耐震照査、堤防の詳細設計 等
 (別途、平成25年度補正予算(3億4,000万円)
 により、堤防耐震化工事 約0.1km等)

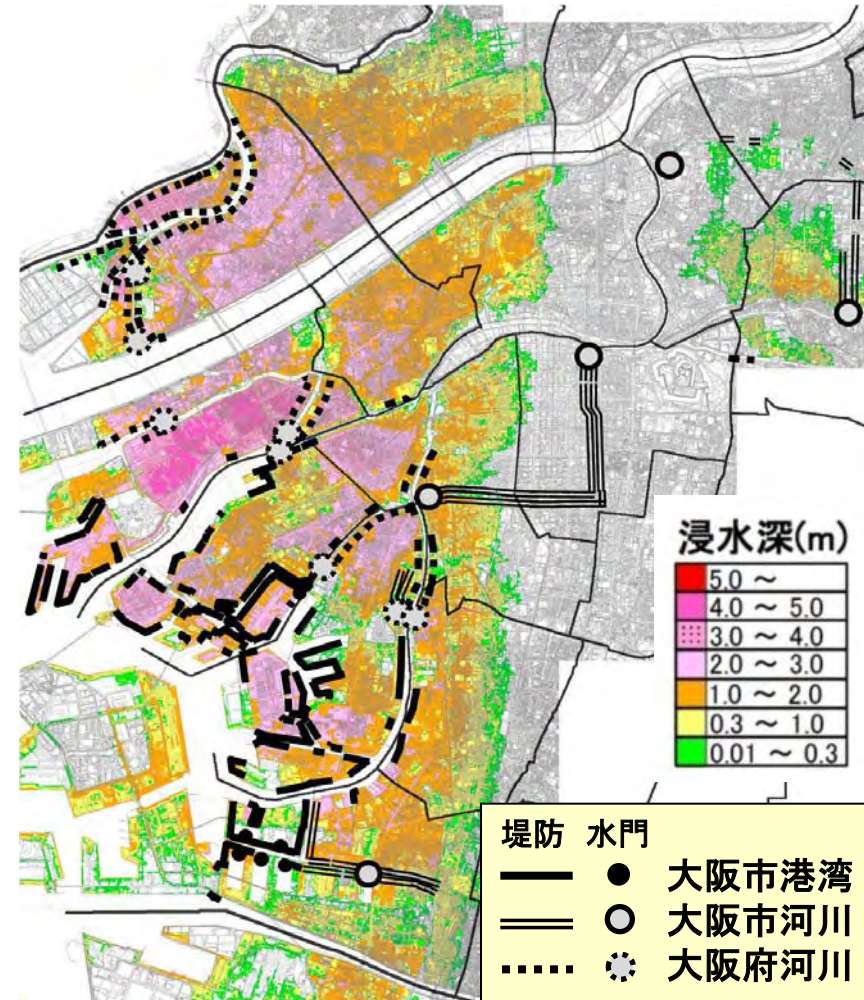
□ 南海トラフ巨大地震・津波に対する橋梁等の 安全性確認 (㊦ 4,000万円)

- ▶ 災害時の緊急交通路にかかる既存橋梁等について南海トラフ巨大地震及び津波に対する安全性を照査

・平成26年度実施内容

260施設で照査実施(平成26年度完了)

※必要に応じて平成27年度から対策を実施予定



南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水想定
と堤防等の耐震対策箇所

震災対策・密集住宅市街地整備の推進

□ 耐震診断義務化建築物の耐震化の促進 (㉔ 3億3,600万円)

- 耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務化された「不特定多数の方が利用する民間の大規模建築物等」について、国が行う補助に加え、市独自に耐震診断費用の一部を補助
- 対象用途
 - (ア) 学校、福祉施設、病院等、避難上配慮を要する市民が利用する用途
 - (イ) 危険物の貯蔵場等、周辺住民等に被害を与える可能性がある用途
 ※ その他の用途については国の直接補助等を活用



補

■ 地域特性に応じた密集住宅市街地整備の推進〔集中的な取り組み〕

(㉔ 15億3,400万円 うち㉔補正11億8,200万円)

- 密集住宅市街地整備推進プロジェクトチームにおいて策定した重点整備プログラムを踏まえ、区役所と関係局で連携しながら、重点エリアを設定した集中的な取り組みにより密集住宅市街地整備のさらなる推進を図り平成32年度に次の目標達成をめざす
 - ・優先地区の21防災街区のうち、半数以上において①かつ②の指標について目標を達成
 - ① 不燃領域率 40%以上 (不燃領域率が40%になると市街地大火への拡大が大幅に抑制される)
 - ② 地区内閉塞度 レベル2 (地区内閉塞度レベル2とは、避難確率が97%以上であり閉塞危険性が低い)
 - ・優先地区の防災骨格形成率を80%以上確保 (防災骨格形成率: 骨格路線の整備完了延長/骨格路線全延長)
 - ※ 骨格路線とは、防災上の骨格となる都市計画道路(鉄道・河川等を除く)

目
標

集
中
的
な
取
組
み

密集住宅市街地重点整備事業	5,300万円	うち㉔補正	5,300万円
地籍整備型土地区画整理事業を活用した土地利用更新環境整備モデル事業	900万円	うち㉔補正	900万円
都市計画道路の整備に併せた沿道不燃化促進モデル事業	300万円	うち㉔補正	300万円
沿道整備街路推進モデル事業	1億円	うち㉔補正	1億円
密集市街地における防災・減災対策の推進に資する都市計画道路の整備	13億6,900万円	うち㉔補正	10億1,700万円